

テーマ：3月毎月勤労統計

発表日：2005年5月2日（月）

～賃金は曜日要因もあって減少したが、改善基調は持続～

(No. J - 16)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト

長谷山 則昭 (03-5221-4525)

(要旨)

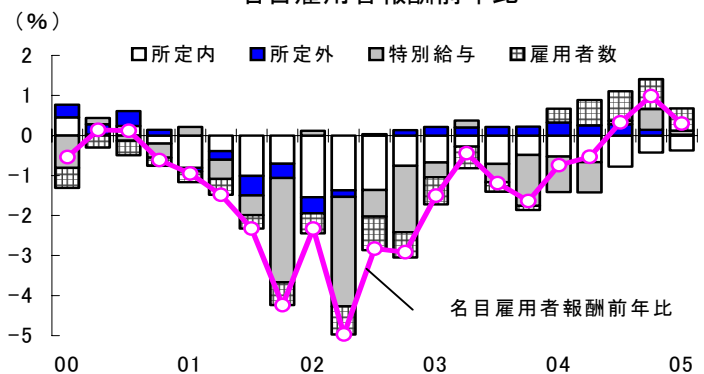
- 3月の名目賃金は、前年比▲0.6%と3ヵ月ぶりに減少した。一方、常用雇用者数は同+0.5%と増加傾向が持続した。名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者報酬は前年比▲0.1%とややネガティブな内容となったが、名目賃金は曜日配列要因で押し下げられていることから、今月の悪化はやや割り引いてみる必要があるだろう。
- 一般労働者が前年比+0.4%（前月同+0.2%）と増加幅が拡大しており、雇用の質の改善も進んでいることが示唆される。パート比率は3ヶ月連続で低下しており、パート代替による人件費抑制傾向に歯止めがかかってきていることがより明確となった。このため、所定内給与は下げ止まる可能性が高くなってきていると判断できる。
- 当面の雇用・所得環境を展望すれば、緩やかな改善傾向が持続するものと思われる。もともと、足下での生産調整の影響を勘案すれば、雇用・所得面がより明確に改善してくるのは年度後半以降と考えられよう。

● 3月の名目賃金は前年比▲0.6%と3ヶ月ぶりに減少

3月の名目賃金は、前年比▲0.6%と3ヵ月ぶりに減少した。所定内給与が同▲0.6%、特別給与が▲0.4%とそろって減少したほか、所定外給与が同▲0.7%と32ヶ月ぶりの減少に転じた。一方、常用雇用者数は同+0.5%と増加傾向が持続している。

毎月勤労統計の名目賃金と雇用者数を掛けて算出した名目雇用者報酬は前年比▲0.1%とややネガティブな内容となったが、名目賃金は曜日配列要因で押し下げられていることから、今月の悪化はやや割り引いてみる必要があるだろう。

名目雇用者報酬前年比



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(注)1.ボーナス支払時期にあわせ四半期を分割(1Q:2~4月

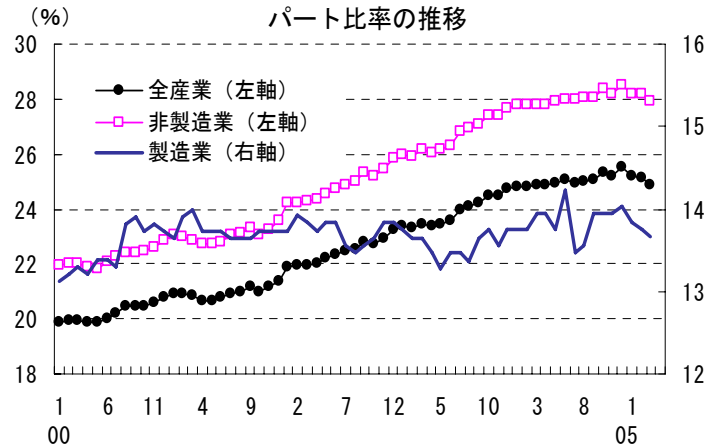
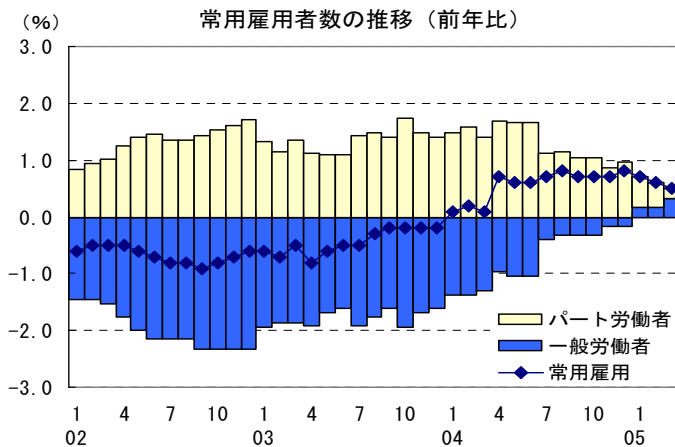
2Q:5~7月、3Q:8~10月、4Q:11~1月)

2.05年1Qは2,3月の数値で前年比を計算

● 一般労働者の増加が明確に、パート比率は3ヶ月連続で低下

今年の3月は昨年に比べて平日が1日少なかったことから、出勤日数が前年差▲0.6日と大きく減少している。このため、所定内労働時間が前年比▲3.2%（前月同▲1.8%）とマイナス幅が拡大、所定外労働時間も実勢より押し下げられたことで同▲0.9%と33ヶ月ぶりに減少に転じたことが、名目賃金の減少に寄与したと考えられる。季節調整済みの総実労働時間が前月比+2.6%となっていることから判断すれば、所得環境の厳しさが増したとは判断しにくいだろう。

一方、雇用動向については増加傾向が続いている。パート労働者が同+0.7%（前月同+1.7%）とプラス幅が縮小する一方、一般労働者が前年比+0.4%（前月同+0.2%）と増加幅が拡大していることから、雇用の質の改善も進んでいることが示唆される。パート比率は3ヶ月連続で低下しており、パート代替による人件費抑制傾向に歯止めがかかってきていることがより明確となった。このため、所定内給与は下げ止まる可能性が高くなってきていると判断できる。



●雇用・所得環境は当面緩やかな改善傾向

当面の雇用・所得環境を展望すれば、緩やかな改善傾向が持続するものと思われる。雇用に関しては、生産調整の影響からしばらくは雇用者数が大幅に増加することは見込みにくい、企業の新卒採用の増加や公共投資の追加に伴う一時的な建設雇用者の増加などの要因もあり、緩やかな増加傾向が持続するものと思われる。

また、賃金についても同様の緩やかな改善が見込まれよう。所定内給与に関しては、パート比率の上昇が一服していることや2005年度の春闘動向から、前年比のマイナス幅は縮小傾向にあると判断される。

(社)日本経済団体連合会による春闘の妥結状況では、大手企業のアップ率は1.59%（第3回集計段階）となっており、前年の1.56%を上回っている。企業の人件費抑制スタンスは引き続き強いため、上昇幅はわずかではあるが、所定内給与についても徐々に上昇圧力がかかってきていることがうかがえる。加えて、ボーナス等の特別給与は賃金上昇に寄与する可能性が高い。昨年の冬季ボーナスが8年ぶりに増加したように、好調な企業業績を反映して夏季ボーナスも前年を上回る（前年比+2.4%）と予測する。ただし、しばらくは生産調整の影響により所定外給与が賃金の伸びを抑制すると考えられることから、所得環境の改善がより明確になるのは年度後半以降と考えられよう。

2005年春闘妥結状況 (アップ率、%)

	大手企業		
	総平均	製造業	非製造業
2004年	1.56	1.62	1.45
2005年	1.59	1.66	1.47

	中小企業		
	総平均	製造業	非製造業
2004年	1.50	1.59	1.01
2005年	1.56	1.65	1.05

(出所) 日本経済団体連合会

注1: 大手企業は第3回集計、71.5%が回答済み

注2: 中小企業は第1回集計、17.0%が回答済み

